



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月8日
上場取引所 東

上場会社名 NOK株式会社
コード番号 7240 URL <https://www.nok.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 鶴 正雄
問合せ先責任者 (役職名) IR部 部長 (氏名) 五十嵐 清史 TEL 03-5405-6372
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	354,239	0.4	4,863	△20.5	16,389	△1.0	12,181	19.6
2023年3月期第2四半期	352,769	8.8	6,117	△58.9	16,561	△24.1	10,185	△21.7

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 46,601百万円 (72.8%) 2023年3月期第2四半期 26,966百万円 (43.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	71.84	—
2023年3月期第2四半期	59.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	940,126	614,000	59.5	3,294.71
2023年3月期	862,750	577,346	60.6	3,082.93

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 559,255百万円 2023年3月期 522,426百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	25.00	—	50.00	75.00
2024年3月期	—	37.50	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	37.50	75.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	731,700	3.1	19,500	26.8	33,900	27.6	22,100	65.9	131.80

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	173,138,537株	2023年3月期	173,138,537株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	3,395,133株	2023年3月期	3,680,752株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	169,571,836株	2023年3月期2Q	172,581,694株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 財政状態及び経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 財政状態及び経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国を取り巻く経済環境は、新型コロナウイルス感染に関する行動規制が緩和され、経済活動の正常化が進みました。しかしながら、米国・中国等の景気動向や原材料・エネルギー価格動向に加え、中東での地政学リスクの顕在化等、先行きの不透明感が強まっています。

自動車業界は、半導体等の部品供給不足の解消が進み、国内を中心に生産台数が増加しました。

電子機器業界は、買い替えサイクルの長期化により、スマートフォンの需要が減少しました。また、ハードディスクドライブについても、前年度の市況の落ち込みが継続しており、需要が減少しました。

このような環境の中、当社のセグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

シール事業においては、自動車向けについては、半導体等の部品供給不足の影響により落ち込んでいた生産が国内を中心に回復し、販売が増加しました。一般産業機械向けについては、中国での景気鈍化の影響が大きく、販売が減少しました。

その結果、売上高は1,794億9千4百万円（前年同期比4.7%の増収）となりました。営業利益は、事業活動の正常化に伴う経費の増加等により、83億1千7百万円（前年同期比4.6%の減益）となりました。

電子部品事業においては、昨年度の中国ロックダウンの影響からの回復により、車載バッテリー用途を中心に自動車向けの販売が増加したほか、為替影響による押し上げ効果がありました。しかしながら、市況の低迷によりハードディスクドライブ向けの販売が減少したほか、スマートフォン向けの販売が減少し、売上高は減少しました。

その結果、売上高は1,611億7千1百万円（前年同期比3.3%の減収）となりました。営業損失は、減収により、35億7千2百万円（前年同期は34億1千2百万円の営業損失）となりました。

その他事業においては、事務機向け製品の海外での販売が減少したほか、特殊潤滑剤の需要が減少しました。

その結果、売上高は135億7千2百万円（前年同期比7.8%の減収）となりました。営業利益は、1億1千9百万円（前年同期比85.5%の減益）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は3,542億3千9百万円（前年同期比0.4%の増収）、営業利益は48億6千3百万円（前年同期比20.5%の減益）、経常利益は163億8千9百万円（前年同期比1.0%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は121億8千1百万円（前年同期比19.6%の増益）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、9,401億2千6百万円となり、前連結会計年度末対比で773億7千5百万円の増加となりました。これは主に、円安の進行に伴い在外子会社の諸資産が増加したことに加えて、保有株式の時価上昇により投資有価証券が増加したことによるものです。

負債合計は3,261億2千5百万円となり、前連結会計年度末対比で407億2千1百万円の増加となりました。これは主に、買掛金、繰延税金負債が増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末対比で366億5千3百万円増の6,140億円となり、自己資本比率は59.5%となりました。これは主に、配当の支払いはあったものの、為替相場の変動に伴い為替換算調整勘定が増加したことや保有株式の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の事業環境および上期の業績動向を踏まえ、8月2日に公表した2024年3月期の通期業績予想を見直しました。

シール事業においては、売上高を65億円下方修正しましたが、営業利益については2億円上方修正しました。電子部品事業においては、売上高を35億円上方修正した一方で、営業利益は40億円下方修正しました。

これらの見直しの結果、連結通期業績予想として、売上高を35億円、営業利益を40億円下方修正しました。為替差益などにより営業外収支は予想を上回る見通しですが、経常利益は3億円の下方修正となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については投資有価証券売却益の計上などにより33億円上方修正しました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,690	121,699
受取手形及び売掛金	141,172	163,799
電子記録債権	19,760	23,046
棚卸資産	119,597	123,369
その他	16,065	11,150
貸倒引当金	△138	△134
流動資産合計	401,146	442,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	95,055	96,049
機械装置及び運搬具（純額）	107,778	111,471
その他（純額）	49,804	53,278
有形固定資産合計	252,638	260,799
無形固定資産	3,958	4,045
投資その他の資産		
投資有価証券	163,316	183,950
退職給付に係る資産	4,574	4,825
その他	37,243	43,927
貸倒引当金	△128	△352
投資その他の資産合計	205,006	232,350
固定資産合計	461,603	497,195
資産合計	862,750	940,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,839	70,196
短期借入金	54,329	58,852
未払法人税等	2,317	4,993
賞与引当金	11,195	14,923
その他	62,638	69,081
流動負債合計	183,319	218,046
固定負債		
長期借入金	17,526	18,346
繰延税金負債	13,075	17,991
退職給付に係る負債	63,046	63,198
役員株式給付引当金	345	479
その他	8,090	8,064
固定負債合計	102,084	108,079
負債合計	285,404	326,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金	23,590	26,165
利益剰余金	368,823	372,357
自己株式	△4,741	△4,375
株主資本合計	411,008	417,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,186	71,143
為替換算調整勘定	46,440	64,739
退職給付に係る調整累計額	5,790	5,889
その他の包括利益累計額合計	111,417	141,772
非支配株主持分	54,920	54,744
純資産合計	577,346	614,000
負債純資産合計	862,750	940,126

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	352,769	354,239
売上原価	300,725	303,164
売上総利益	52,043	51,075
販売費及び一般管理費	45,926	46,212
営業利益	6,117	4,863
営業外収益		
受取配当金	1,419	1,602
為替差益	5,509	6,123
持分法による投資利益	3,004	4,873
その他	2,053	2,565
営業外収益合計	11,987	15,165
営業外費用		
支払利息	1,153	1,584
デリバティブ評価損	—	1,325
その他	389	728
営業外費用合計	1,543	3,638
経常利益	16,561	16,389
特別利益		
固定資産売却益	1,333	34
投資有価証券売却益	3,439	6,044
特別利益合計	4,773	6,078
特別損失		
固定資産除却損	744	548
事業構造改善費用	—	606
その他	5	0
特別損失合計	750	1,154
税金等調整前四半期純利益	20,583	21,313
法人税等	8,218	7,105
四半期純利益	12,365	14,208
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,179	2,027
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,185	12,181

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	12,365	14,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,610	11,888
為替換算調整勘定	19,581	17,377
退職給付に係る調整額	604	44
持分法適用会社に対する持分相当額	2,026	3,081
その他の包括利益合計	14,601	32,392
四半期包括利益	26,966	46,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,851	42,536
非支配株主に係る四半期包括利益	4,115	4,065

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子部品 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	171,423	166,622	14,724	352,769	—	352,769
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,036	7	267	1,312	△1,312	—
計	172,459	166,630	14,991	354,081	△1,312	352,769
セグメント利益又は損失(△)	8,715	△3,412	821	6,125	△7	6,117

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 △7百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子部品 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	179,494	161,171	13,572	354,239	—	354,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	718	44	332	1,095	△1,095	—
計	180,213	161,215	13,905	355,335	△1,095	354,239
セグメント利益又は損失(△)	8,317	△3,572	119	4,864	△1	4,863

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 △1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、株式会社エストーの全株式を取得し、子会社化することを目的として、2023年7月26日付で株式譲渡契約を締結し、2023年10月2日付で全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社エストー

事業の内容：超精密金型の設計・製作および超精密射出成形品の製造

② 企業結合を行った主な理由

株式会社エストー（以下「エストー」という。）は、精密樹脂製品において、精密金型設計・製造から射出成形品の生産までの一貫した生産体制を有することで、顧客ニーズに合った製品を作り上げる技術に強みを持っております。電気自動車（EV）の領域においては、リチウムイオンバッテリー用の樹脂ガスケット製品が、高品質を要求される車載電池市場で高い評価を受け、大手EVメーカーにて採用されております。当社グループは、EVを含む次世代自動車を重要な成長領域と捉え、シール事業、電子部品事業の両主力事業において、販売の拡大と製品開発への注力を図っております。エストーを当社グループに迎え入れ、当社グループが強みを持つゴムを使用したシール製品、車載バッテリー向けフレキシブルプリント基板（FPC）といった製品群にエストーの樹脂製品が加わることで、より幅広いニーズに対応したEV関連製品群の拡充を目指します。また、シール事業、電子部品事業それぞれにおいて、主要製品と樹脂の組み合わせなどエストーの精密樹脂成形技術を活かした新製品の開発を通じて、さらなる事業基盤の強化を図ります。

③ 企業結合日

2023年10月2日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社エストー

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	13,450百万円
取得原価		13,450百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 118百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(自己株式の取得)

当社は、2023年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について、以下のとおり決議いたしました。

- (1) 自己株式の取得を行う理由
資本効率ならびに企業価値を向上させるため。
- (2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容
 - ① 取得する株式の種類
当社普通株式
 - ② 取得し得る株式の総数
7,000,000株を上限とする
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.04%)
 - ③ 株式の取得価額の総額
10,000,000,000円を上限とする
 - ④ 取得期間
2023年11月9日～2024年3月22日
 - ⑤ 取得方法
 - a. 自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)による市場買付け
 - b. 取引一任契約に基づく立会取引市場における市場買付け